

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社オーテック
【英訳名】	OTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神馬 貢一郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号
【電話番号】	03(3699)0411
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 市原 伸一
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号
【電話番号】	03(3699)0411
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 市原 伸一
【縦覧に供する場所】	株式会社オーテック 管材事業本部大阪支店 （大阪府大阪市西区立売堀五丁目8番8号） 株式会社オーテック システム事業本部横浜支店 （神奈川県横浜市西区高島二丁目5番12号） 株式会社オーテック システム事業本部中部支店 （愛知県名古屋市瑞穂区神穂町2番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期連結 累計期間	第69期 第2四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	9,682,239	10,226,521	23,454,637
経常利益 (千円)	297,827	396,588	1,558,782
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	151,972	228,770	977,015
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	151,910	278,213	952,761
純資産額 (千円)	10,575,673	11,535,976	11,376,954
総資産額 (千円)	19,752,798	20,767,260	21,240,796
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.52	43.96	189.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.7	54.6	52.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	600,772	784,600	1,138,048
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	235,500	211,552	325,920
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,176	6,149	202,096
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,415,776	5,180,258	4,613,359

回次	第68期 第2四半期連結 会計期間	第69期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.74	35.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定の基礎となる自己株式数については、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式を含めております。なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する自己株式数は以下のとおりであり、当該信託は平成28年9月に終了しております。

	第68期 第2四半期連結 累計期間	第69期 第2四半期連結 累計期間	第68期
自己株式数 (株)	100,900	-	100,300

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(工事業)

当第2四半期連結会計期間において、フルノ電気工業株式会社の全株式を取得し、連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が進む一方で、英国のEU離脱問題による円高進行や中国をはじめとする新興国経済の減速から、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業に関連する建設業界は、円高による企業収益の下振れが懸念され、民間設備投資の増加基調には一部慎重さが感じられる状況です。

このような経済環境下にありまして、当社グループは、グループ間の連携による受注強化、利益を重視した販売展開に重点を置いた活動に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は102億26百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。また、利益につきましては、売上高の増加に伴う売上総利益の増加などにより、営業利益は3億61百万円（同28.7%増）、経常利益は3億96百万円（同33.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億28百万円（同50.5%増）となりました。

なお、当社グループの工事業における売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、また、利益につきましても、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に偏重し、各四半期連結会計期間の業績には季節の変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

管工機材販売事業につきましては、売上高は48億19百万円（前年同四半期比0.8%減）となり、営業損失は23百万円（前年同四半期は営業損失60百万円）となりました。

工事業につきましては、新設工事及び既設工事の売上高が増加したことにより、売上高は51億45百万円（前年同四半期比12.6%増）となり、営業利益は5億24百万円（同13.7%増）となりました。

工事業における完成工事高は50億92百万円（前年同四半期比12.8%増）となり、新設工事が26億17百万円（同15.0%増）、既設工事が16億33百万円（同13.1%増）、保守工事が8億42百万円（同6.1%増）となりました。

また、工事業における受注工事高は76億90百万円（同6.2%減）となり、新設工事が33億92百万円（同20.4%減）、既設工事が27億77百万円（同10.8%増）、保守工事が15億21百万円（同6.4%増）となりました。

環境機器販売事業につきましては、売上高は2億62百万円（前年同四半期比3.8%増）となり、営業利益は13百万円（同722.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度と比べ5億66百万円増加し、51億80百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億84百万円(前年同四半期比30.6%増)となりました。収入の主な要因といたしましては、税金等調整前四半期純利益3億93百万円、売上債権の減少額17億73百万円、未成工事受入金の増加額4億49百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、たな卸資産の増加額4億77百万円、仕入債務の減少額7億83百万円、未払消費税等の減少額1億66百万円及び法人税等の支払額4億37百万円等であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億11百万円(前年同四半期比10.2%減)となりました。収入の主な要因といたしましては、定期預金の払戻による収入1億10百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、有価証券の取得による支出1億円、有形固定資産の取得による支出1億28百万円等であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6百万円(前年同四半期は47百万円の獲得)となりました。収入の主な要因といたしましては、短期借入れによる収入9億92百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、短期借入金の返済による支出7億60百万円、配当金の支払額2億1百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,700,000	5,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,700,000	5,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		5,700,000		599,400		525,000

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(りそな銀行再信託分・J F E 継手株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,005	17.63
オーテック従業員持株会	東京都江東区東陽2-4-2	479	8.40
株式会社オーテック	東京都江東区東陽2-4-2	425	7.45
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 5 0 5 2 2 4 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	420	7.36
アズビル株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	250	4.38
オーテック共栄会	東京都江東区東陽2-4-2	248	4.35
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	135	2.36
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京U F J 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	134	2.35
株式会社三菱東京U F J 銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	120	2.10
株式会社大和バルブ	東京都品川区大崎3-6-4	120	2.10
計		3,336	58.54

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(りそな銀行再信託分・J F E 継手株式会社退職給付信託口)は、J F E 継手株式会社が所有する持株数1,046千株のうち、1,005千株を株式会社りそな銀行へ委託した信託財産であります。
信託契約上、議決権の行使については、J F E 継手株式会社が指図権を留保しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 425,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,274,500	52,745	同上
単元未満株式	普通株式 400	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	5,700,000	-	-
総株主の議決権	-	52,745	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 オーテック	東京都江東区東陽 二丁目4番2号	425,100	-	425,100	7.45
計	-	425,100	-	425,100	7.45

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,703,076	6,468,367
受取手形及び売掛金	17,389,894	15,669,048
営業未収入金	1,468,632	1,417,918
有価証券	20,636	100,010
商品	475,343	441,597
未成工事支出金	1,542,250	2,094,525
原材料及び貯蔵品	35,954	38,631
繰延税金資産	168,192	156,502
その他	136,630	121,871
貸倒引当金	15,452	4,522
流動資産合計	16,925,159	16,503,950
固定資産		
有形固定資産	1,541,093	1,673,879
無形固定資産	130,260	110,320
投資その他の資産		
投資有価証券	1,738,144	1,799,179
退職給付に係る資産	157,080	163,964
その他	751,564	518,049
貸倒引当金	2,506	2,083
投資その他の資産合計	2,644,283	2,479,110
固定資産合計	4,315,637	4,263,310
資産合計	21,240,796	20,767,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,922,890	5,169,359
短期借入金	1,111,852	1,342,456
未払法人税等	454,377	146,319
未成工事受入金	815,007	1,296,324
賞与引当金	271,603	319,136
役員賞与引当金	42,750	18,125
完成工事補償引当金	11,860	8,870
工事損失引当金	2,500	1,800
株式給付引当金	62,579	-
その他	504,779	307,133
流動負債合計	9,200,200	8,609,524
固定負債		
長期借入金	87,834	84,572
繰延税金負債	187,188	208,204
再評価に係る繰延税金負債	113,798	113,798
役員退職慰労引当金	90,745	72,150
退職給付に係る負債	9,562	9,268
その他	174,513	133,765
固定負債合計	663,641	621,759
負債合計	9,863,841	9,231,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	553,984	553,984
利益剰余金	10,405,683	10,439,668
自己株式	280,226	208,211
株主資本合計	11,278,841	11,384,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	311,590	340,486
土地再評価差額金	349,275	349,275
退職給付に係る調整累計額	52,123	43,966
その他の包括利益累計額合計	89,807	52,754
非支配株主持分	187,920	203,889
純資産合計	11,376,954	11,535,976
負債純資産合計	21,240,796	20,767,260

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	2 9,682,239	2 10,226,521
売上原価	8,050,421	8,405,949
売上総利益	1,631,818	1,820,571
販売費及び一般管理費	1 1,351,140	1 1,459,472
営業利益	280,678	361,098
営業外収益		
受取配当金	14,979	17,280
受取賃貸料	12,417	13,181
持分法による投資利益	-	2,658
その他	10,705	19,146
営業外収益合計	38,101	52,266
営業外費用		
支払利息	10,297	7,913
不動産賃貸費用	4,966	4,050
持分法による投資損失	2,669	-
その他	3,018	4,813
営業外費用合計	20,952	16,776
経常利益	297,827	396,588
特別利益		
固定資産売却益	1,115	142
特別利益合計	1,115	142
特別損失		
固定資産売却損	-	240
固定資産除却損	1,689	2,073
会員権評価損	2,314	150
減損損失	-	654
特別損失合計	4,003	3,118
税金等調整前四半期純利益	294,940	393,612
法人税、住民税及び事業税	108,126	126,259
法人税等調整額	26,752	26,212
法人税等合計	134,879	152,472
四半期純利益	160,060	241,140
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,087	12,369
親会社株主に帰属する四半期純利益	151,972	228,770

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	160,060	241,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,546	31,892
土地再評価差額金	371	-
退職給付に係る調整額	2,318	8,157
持分法適用会社に対する持分相当額	5,706	2,976
その他の包括利益合計	8,149	37,073
四半期包括利益	151,910	278,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,984	265,823
非支配株主に係る四半期包括利益	7,926	12,389

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	294,940	393,612
減価償却費	53,955	46,959
貸倒引当金の増減額(は減少)	216	11,365
賞与引当金の増減額(は減少)	4,823	47,533
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22,300	24,625
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	980	2,990
工事損失引当金の増減額(は減少)	14,200	700
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,665	18,595
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	577	4,575
株式給付引当金繰入額	15,700	4,625
受取利息及び受取配当金	16,354	18,117
支払利息	10,297	7,913
持分法による投資損益(は益)	2,669	2,658
売上債権の増減額(は増加)	1,177,344	1,773,543
たな卸資産の増減額(は増加)	703,883	477,510
仕入債務の増減額(は減少)	42,013	783,890
未成工事受入金の増減額(は減少)	256,887	449,786
未払消費税等の増減額(は減少)	103,678	166,925
その他	38,931	11,426
小計	988,731	1,209,745
利息及び配当金の受取額	17,880	19,079
利息の支払額	9,733	6,788
法人税等の支払額	396,106	437,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	600,772	784,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	100,000
定期預金の預入による支出	293,129	85,756
定期預金の払戻による収入	107,388	110,233
有形固定資産の取得による支出	8,157	128,972
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	32,826
その他投資等の売却による収入	8,969	73,962
その他	50,570	48,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	235,500	211,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,092,000	992,000
短期借入金の返済による支出	942,000	760,000
配当金の支払額	104,678	201,747
非支配株主への配当金の支払額	1,242	1,242
その他	3,096	35,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,176	6,149
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	412,449	566,899
現金及び現金同等物の期首残高	4,003,327	4,613,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,415,776	5,180,258

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、フルノ電気工業株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を平成28年9月30日としているため、第2四半期連結会計期間につきましては、貸借対照表のみを連結しております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)から該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が10,480千円、利益剰余金が5,659千円、非支配株主持分が4,821千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) E S O P 信託の概要

当社は、平成26年2月7日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議しており、平成26年2月25日付で自己株式102,000株について、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)」に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

本制度は、平成26年5月26日に創業80年を迎えることを機に、当社従業員に対して自社の株式を給付することで、従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランであります。

本制度では、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は株式交付規程に従い、平成28年5月26日に本制度にかかる最後のポイントを付与し、信託期間中に付与された累計ポイントに応じた当社株式を無償で従業員に交付しております。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

なお、当該信託は平成28年9月に終了しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度72,015千円、100,300株であります。当第2四半期連結会計期間においては、信託に残存する当社株式はありません。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	217,208千円	153,157千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給与	441,847千円	455,974千円
賞与引当金繰入額	105,566	113,460
役員賞与引当金繰入額	18,500	18,125
退職給付費用	15,795	32,724
役員退職慰労引当金繰入額	1,665	1,405
貸倒引当金繰入額	216	10,985
株式給付引当金繰入額	15,700	4,625

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	5,472,783千円	6,468,367千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,077,630	1,288,109
マネー・マネージメント・ファンド	20,623	-
現金及び現金同等物	4,415,776	5,180,258

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	105,497	20	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金2,030千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	200,445	38	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金3,811千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	管工機材 販売事業	工事業	環境機器 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,858,498	4,571,064	252,676	9,682,239	-	9,682,239
セグメント間の内部 売上高又は振替高	504	1,257	182	1,944	1,944	-
計	4,859,002	4,572,321	252,859	9,684,183	1,944	9,682,239
セグメント損益	60,528	461,504	1,652	402,628	121,950	280,678

(注)1. セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去 30千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 121,920千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	管工機材 販売事業	工事業	環境機器 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,819,276	5,145,019	262,225	10,226,521	-	10,226,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,323	-	1,323	1,323	-
計	4,819,276	5,146,343	262,225	10,227,844	1,323	10,226,521
セグメント損益	23,462	524,552	13,593	514,683	153,584	361,098

(注)1. セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去 25千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 153,558千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般
管理費であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	29円52銭	43円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	151,972	228,770
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (千円)	151,972	228,770
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,148,662	5,203,833

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 株主資本において自己株式として計上されている日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与 E S O P 信託口・75646口) が保有する当社株式は、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1 株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第 2 四半期連結累計期間101,155株、当第 2 四半期連結累計期間45,984株であります。
なお、当該信託は平成28年 9 月に終了しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社オーテック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーテック及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。